

本宮市

道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業計画

道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業等

平成31年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 (注3)	総交付対象 事業費 (注4)	各年度の交付対象事業費 (注5)					全体事業費 (注6)	全体事業 期間 (注7)	備考(注8,9)	
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
1	A-1-1	道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業	本宮地区、荒井地区、青田地区、岩根地区、糠沢地区、稲沢・松沢地区、岩根地区 (その2)	前回まで 今回 計	(71,099) 68,274 <139,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(71,099) 68,274 <71,099>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	139,373	30 ~ 31	【他事業から流用】(平成31年1月17日) 流用元: ◆A-1-1-1関連側溝堆積物撤去・処理支援事業(第6回) 流用額:(H30)国費:7,751千円【撤去作業費】 流用後交付対象事業費:(H30)国費:43,300千円
2	◆A-1-1-1	関連側溝堆積物撤去・処理支援事業	本宮地区、荒井地区、青田地区、岩根地区、糠沢地区、稲沢・松沢地区、岩根地区 (その2)	前回まで 今回 計	(24,885) 23,896 <48,781>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(24,885) 23,896 <24,885>	(0) 0 <0>	(0) 23,896 <23,896>	48,781	30 ~ 31	【他事業へ流用】(平成31年1月17日) 流用先: A-1-1道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業(第6回) 流用額:(H30)国費:7,751千円【撤去作業費】 流用後交付対象事業費:(H30)国費:4,691千円
3				前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
4				前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
5	- - -			前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
6	- - -			前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
7				前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
8	- - -			前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
9	- - -			前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
10	- - -			前回まで 今回 計	(0) 0 <0>							~	
合計				前回まで 今回 計	(95,984) 92,170 <188,154>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(95,984) 92,170 <95,984>	(0) 0 <0>	(0) 92,170 <92,170>	188,154		
(うち効果 促進事業 等)				前回まで 今回 計	(24,885) 23,896 <48,781>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(24,885) 23,896 <24,885>	(0) 0 <0>	(0) 23,896 <23,896>	48,781		

都道府県名	福島県	担当部局名	本宮市放射能除染モニタリングセンター 放射	担当者氏名	橋本 利男
市町村名	本宮市	電話番号	0243-63-2682	メールアドレス	josen-mc@city.motomiya.lg.jp

- (注1)ピンクの欄が記入欄です。その他の欄は自動計算されます。
- (注2)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注3)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注4)「地区名」には、1の事業ごとに複数の地区を対象として構わない。
- (注5)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。また、「総交付対象事業費」は各年度の交付決定額及び今回申請額の和となる。
- (注6)「各年度の交付対象事業費」欄の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注7)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注8)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
- (注9)事業間流用を行った場合には、事業間流用を行った旨、その時期及び額並びに流用する(流用される)事業名も併せて記載する。